

くらし・雇用守る県政に

一般質問で具体策を提起

これ以上の「非正規切り」やめさせる
県が企業に直接要請を

土浦市内の大手製造工場に30年働いてきた男性は昨年11月に即日解雇。つくば市内の大手印刷会社の派遣社員だった20代男性は解雇予告手当もなく、会社借り上げのアパートも追い出され、ネットカフェと車のなかの生活に――山中たい子県議は、県内の実例をあげ「これ以上の非正規切りをやめさせること。そのために課税免除されている進出企業、さらに従業員50人以上の県内3千社に県が直接、雇用確保を要請するよう求めまし

た。

橋本知事は雇用確保に「茨城労働局と一緒に頑張ってとりくむ」と答えました。

当座の生活資金となる生活福祉資金の貸付金にたいする利子補給、産業技術専門学院、農業大学校への希望者全員の受け入れと授業料は無料に戻すよう求めました。

「貸し渋り」をなくす

山中県議は、中小企業

の経営を守るべき緊急保証で498件、県セーフティネット融資で108件が借りられない実態を明らかにし、金融機関への指導、返済期間の延長などの改善を求めました。

子どもの医療費 中学まで無料に

山中県議は、6歳まで所得制限も自己負担もない完全無料化にあと10億円できると指摘。ことし10月には群馬県が中学生まで無料化に踏み出す

ことを紹介し、本県でも中学生まで無料化するよう提起しました。橋本知事は「財政的にも難しい」と答えました。



山中たい子県議

TX沿線開発の根本的見直しを

県の将来負担860億円

TX沿線の8地区の計画人口は10万2200人。現在ようやく1万人を超えたところ。経済情勢が一変し、人口減少期を迎えて開発のあり方が問われています。

開発地区での土地区画整理事業における県財政負担は1千億円。先買した県有地を処分できても、将来負担は860億円も見込まれています。山中県議は、規模縮小を含めた、沿線開発事業の根本的見直しを強く求

オオタカの保全を

めしました。企画部長は「規模縮小は現実的には困難」「整備計画の見直しによる事業費縮減などに取り組み」と答えました。

中根金田台地区に生息が確認されているオオタカの保全に向けて、貴重動植物との共存をはかる立場から、都市計画道路は営巣地を避けるよう計画の見直しを求めました。生活環境部長は「保護対策を講じていくよう都市再生機構を指導していく」と答えました。

地権者に軽減策を 固定資産税が35倍にも

開発地区には都市計画決定後に宅地並み課税された山林など多く残されています。地権者から「税金だけ高くなった」「固定資産税は35倍にも」などの声があ

聞かれます。

山中県議は、減額措置をしている流山市や柏市の例をあげ、地権者の負担を軽減する支援策を提起しました。

山中たい子県議の 県政報告

2009年4月

3月県議会特集



発行／日本共産党茨城県議会議員団 〒310-8555 水戸市笠原町978番6 県議会内 電話029(301)1387 (FAX兼用)

〔事務所〕 〒303-0023 つくば市上ノ室363-2 電話029-863-0045 FAX029-863-0028



雇用実態の調査に日立建機常陸那珂臨港工場を訪れる山中たい子県議（左）と大内久美子県議（右）



民家に近い新滑走路を使って訓練するF15ジェット戦闘機
(手前が嵩上げ工事中の現滑走路)

県の新年度予算

3公社に補助金100億円投入

大型開発破たんのツケ県民に

新年度予算は総額1兆766億円。県民には負担増と福祉切り捨てを押し付けながら、大型開発には巨額の税金投入です。

自民党、民主党、公明党、自民県政クラブが賛成し、反対したのは日本共産党だけでした。

福祉きりすて

妊産婦医療費
助成は歯科診療などを除外し1億円をカット、小児慢性疾患治

妊産婦医療費助成を削減

歯科診療などを助成対象から除外し1億円を削減

小児慢性疾患治療補助を改悪

対象者を小学校入学後から18歳未満にし、所得制限を導入。受給者は5年前の12,000人から318人に

医師、看護師などの修学資金
貸与を無利息から年10%に

一方で

常陸那珂港整備 38億円
茨城空港整備 57億円
圏央道負担金 62億円
ダム直轄負担金 29億円
つくばTX沿線開発事業 114億円

3公社への補助金100億円

住宅供給公社に46億円
土地開発公社に10億円
開発公社に17億円
3公社利子補給に27億円

療補助は、対象を小学生以上、所得制限も導入しました。廃止・削減した県独自の補助は1500件、68億円に上ります。

大型開発推進

一方、茨城空港や常陸那珂港には重点投資です。債務超過の住宅供給公社、土地開発公社に加え、新年度は開発公社が加わり、3公社あわせて100にのぼる税金投入で

す。

日本共産党は反対討論で、大型開発の破たんで、莫大な保有地と借金を背負った3公社への補助金が一般財源を圧迫していると指摘し、開発優先の県政運営の転換を求めました。

県民運動と共同

県民の運動を反映し、私学助成の補助単価引き上げや妊産婦健診助成拡充(5回→14回)、県立高校の耐震補強、米飯給食増加の市町村への助成などの予算が盛り込まれました。



県予算案を説明し各団体代表と懇談する
山中県議(正面左)と大内県議(右)
(2月20日、県議会)

「茨城空港」の新滑走路

自衛隊の訓練に使用

騒音と危険を拡大

茨城空港の新滑走路が、すでに自衛隊機の訓練に連日使用されている実態が日本共産党の質問で明らかにされました。

騒音区域が西側に拡大し、住民は「騒音がひどくなった。戦闘機の発進時にはテレビのポリウムを最大にしても全く聞こえない」と話しています。

日本共産党の指摘にたいし、橋本知事は「防衛省に改善策を求めていることがわかりました。」

「国内線厳しい」知事

「国内線1日24便、年間81万人という需要予測は間違いだったと認めるべき」とただしたのたいたし、橋本知事は「需要確保は厳しい状況」と認めました。

県公共事業 地元業者への発注引き上げを

山中県議は一般質問で、県公共事業の地元業者への発注率を引き上げるよう求めました。

県工事の県内業者の受注率は05年度には83%を確保していましたが、07年度には79%と低下し、栃木や群馬より低い現状です。

1人1日最大給水量は減少 新たな水源開発必要ない

山中県議は、つくば市と守谷市で人口が増加しているにもかかわらず、1人1日の最大給水量は減少していることを明らかにし、あらためて過大な水需給計画の見直しを求めました。

橋本知事は、今後、水需要が増える理由に「地下水

山中県議は、学校や社会福祉施設の耐震補強など、公共事業の重点を生活密着型に切り換えることで、中小業者の仕事を確保し、雇用と地元振興につながることを提起。あわせて住宅リフォーム助成制度の創設を提案しました。

から水道への転換」をあげたことから、山中県議は、つくば市にオープンした大型ショッピングセンター「イーアスつくば」はすでに地下水を利用している例をあげ、市町村の安定水利権と地下水を利用すれば、新たな水源開発は必要ないとのべ、ハッ場ダム中止を求めました。